

地域拠点としての 世界の地方大学

2014年に政府により「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生政策が本格化してから早10年。人口減少や少子高齢化をはじめとするさまざまな社会課題を抱えるなか、地域で活躍する人材の育成や地域産業活性化、進学を機とした人口流出の抑制など、地域に根差す知の拠点として地域社会の基盤を形成し地方創生に重要な役割を果たしているのが地方大学という存在である。

本特集では、世界の地方大学がいかにして地域と交わり、地域からの期待に応えているのか見ていきたい。

〔(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所〕

1

地域社会と大学の連携に関する英国の事例

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 調査・政策主任 アンドリュー・スティーブンス

オックスフォード大学とケンブリッジ大学が世界の大学トップ5に常にランクインしていることによって立地する都市そのものが知られているように、英国では大学自体が都市を体現し、世界への名刺代わりとなっている。また、大学は、あらゆる地域において、新たな才能や人的資源を呼び込むだけでなく、データと専門知識の拠点として財産としても見なされている。

経済協力開発機構（OECD）が2024年10月に公表したレポート「イングランドとウェールズにおける高等教育の地理学（The Geography of Higher Education in England and Wales）」によると、2022年に英国の高等教育機関がもたらした経済効果は1,300億ポンドにのぼる。そして、大学の88%が地方自治体と連携し、82%が近隣の大学と連携しているという。

一方で、学術誌への発表に重きを置く学術機関と、実用的な見識を必要とする自治体との間には隔たりが生じている場合がある。

本稿では、イングランド北部を中心に、大学と地域社会をつなげる取り組みについていくつか取りあげたい。

①国立大学産業センター

英国の国立大学産業センター（National Centre for Universities and Business）は、大学と企業間のマッ

チングサポートや研究支援をすることにより、産学間の連携促進を目的とする独立の非営利団体である。高等教育機関と産業界を結びつけ、パートナーシップの構築や好事例の共有、課題への取り組みを促進する存在として機能している。大学は、センターの活動に積極的に参加して資源を活用することにより、産業界とのつながりを深めることができ、これがひいては研究資金の増大やカリキュラムの充実、地域経済への影響拡大などにつながる可能性がある。

②シビック・ユニバーシティ・ネットワーク

英国の高等教育分野における重要な取り組みとして、大学主導のシビック・ユニバーシティ・ネットワーク（Civic University Network（CUN））がある。このネットワークは、大学と地域社会・経済とのより強固で目的意識の高い関わりをつくることを目的とし、シビック・ユニバーシティ協定といわれる「地域の構成員として大学がどう責任を果たしていくか」を記した戦略計画に関する取り組みに対し支援を行っている。

CUNは、英国の大学が地域社会により効果的に貢献できる方法について広範な調査を行ったシビック・ユニバーシティ委員会の提言をもとに、2020年に設立さ

れた。「シビック・ユニバーシティ」とは、高等教育機関が地域社会に深く根ざして、社会・経済・文化の発展に貢献する役割を果たすことを強調する形成過程にある概念を体現するものであるが、多くの都市が大学の存在によって発展してきたことから分かるように、高等教育機関の地域社会参加の概念は決して目新しいものではない。しかしながら CUN が強調するのは、大学は常に地域コミュニティとの交流があるが、より目的が明確で組織的かつ影響力のある交流が求められている、というものである。これは特に地域経済の発展という文脈において重要であり、大学がイノベーションや能力開発、経済成長の推進において重要な役割を担う存在として殊更に認識されるようになってきていることによるものである。

英国北東部の工業都市ニューカッスル・アポン・タインに拠点を置く国立ニューカッスル大学は、特にシビック・ユニバーシティ委員会への関わりを通じて、このシビック・ユニバーシティ運動の発展に重要な役割を果たした。背景には、大学が長年にわたり地域貢献の取り組みを行ってきたことや、大学の活動が地域社会のニーズに沿うことを重要視していたことがある。ニューカッスル大学は、学術研究やビジネス革新、コミュニティ参加を組み合わせた大規模な都市再生プロジェクト「ニューカッスル・ヘリックス」のような活動など、市民参加の取り組みにおける優れた実績を有しており、委員会に参加し

たことで、その見地と経験を全国的な議論の場に持ち込むことができた。これが委員会の提言に反映され、シビック・ユニバーシティ協定のコンセプトの形成に役立ったのである。



イノベーション地区「ニューカッスル・ヘリックス」のある建物。当該地区では、学術機関や企業、公共部門が連携して、データサイエンスや都市科学の研究などに取り組む

③ノーザン・グリットストーン

ノーザン・グリットストーン (Northern Gritstone (NG)) は、イングランド北部において大学主導の地域経済開発へ革新的なアプローチを行う取り組みの代表例である。NG は、①健康関連技術や環境技術、データ分析の専門知識を持つリーズ大学、②先進素材や生命科学の研究で知られるマンチェスター大学、③先進的な製造

技術とモビリティ、サステナビリティの研究で評価の高いシェフィールド大学の3つが共同し、2021年に設立した投資会社である。この会社は、これらの大学で誕生したビジネスやスタートアップに対して資金提供することを目的としており、特に先進素材や健康関連技術、コグニティブ・コンピューティング（特定の事象について、コンピュータ自身が考え、学習し、答えを導き出す技術）、人工知能 (AI) に重点を置いている。NG は研究能力と知的財産を活用することで、学術的なイノベーションの商業化に直接的に貢献しており、地域の経済成長を促進するうえで大学がいかに積極的な役割を果たすことができるかということを示す好事例といえる。

また、NG は、「ゴールドントライアングル」と呼ばれるロンドン、オックスフォード、ケンブリッジの3都市にある一流大学と比較すると、イングランド北部においてイノベーションを誘発するシステムが歴史的な資金不足に陥っている状況を改善しようと取り組んでいる。これには、NG の大きな特徴である、主な投資資本として年金基金を活用するという資金調達モデルを採用していることが関連している。

このモデルは、長期的な機関投資とポテンシャルの高いテクノロジー企業の成長を結びつけるもので、年金基金を活用することで多額の資金源を確保するだけでなく、地元への投資が地域の退職者の利益につながるという好循環を生み出している。このような専門性の組み合わせにより、NG は複数の分野にまたがる多様なハイテクノロジー関連のスタートアップ企業を支援することが可能となり、これが北部の産業クラスター^(注)の成長促進に貢献すると見込まれている。

また、AI などの高成長分野に重点を置くことで、北部エリアに高度人材を確保することを目指しており、これにより、いわゆる「頭脳流出」の問題に対処し、地域間格差のより少ない社会経済の形成に寄与すると考えられる。これは、ロンドンと南東部以外の地域間格差を縮小するという英国政府の大きな目標とも一致している。

④北東部バッテリー連合

最後に取り上げるのは、電気自動車 (EV) の「シリコンバレー」となるポテンシャルを秘める「北東部バッテリー連合 (North East Battery Alliance (NEBA))」である。これは、大学主導の先進的な地域開発プロジェクトで、イングランド北東部を、EV 技術とバッテリー

の革新におけるグローバルリーダーとすることを目指す取り組みである。学术界・産業界・政府間の戦略的連携を象徴するものでもあり、この研究開発の取り組みを推進する中心的役割をニューカッスル大学が担っている。

NEBA は、この地域の歴史ある自動車製造における強みを生かすこと、そしてバッテリー技術の新たな可能性を探ることを目指しており、この連携は、原材料の加工から部品の製造・組み立て、リサイクルにいたるまで、バッテリーが生み出されるプロセス全体におよぶ包括的なビジネスのサイクルを構築するというコンセプトに基づいて設計されている。

この取り組みにおけるニューカッスル大学のリーダーシップは極めて重要である。大学は、素材科学や化学工学、電気システムなどの分野で重要な専門的研究知見を提供しており、NEBA の主導的役割を担うことで、学術研究と産業ニーズ、政府の政策目標を一致させ、地域経済の未来を形づくるという積極的役割を果たしている。

この連携の主要な産業パートナーは、ニューカッスル大学にほど近い港湾都市であるサンダーランドに長年にわたって製造拠点を持つ日産 (Nissan Motor Manufacturing (UK) Limited) である。同社の電気自動車生産ハブ創設プロジェクト「EV36Zero」をはじめ、この地域での電気自動車製造の取り組みは、NEBA の強固な基盤となっている。「EV36Zero」プロジェクトは新たなバッテリー生産のギガファクトリー創設を含んでおり、まさに NEBA の目標と合致していると言える。日本に本社を置くバッテリーメーカーの AESC もこの地域に2つの製造拠点を有しており、建設中であるそのうちの1つは、完成すれば英国最大のギガファクトリーとなる見込みである。

NEBA は、ニューカッスル大学などと連携した次世代バッテリー技術の研究や、地域の高等教育機関と連携した人材育成、サプライチェーンの開発や関係機関の密接な連携の促進など、複数の戦略的アプローチを通じて、前述のとおりイングランド北東部を EV 技術の世界的拠点とすることを目指している。世界屈指の電気自動車メーカーである日産は、この取り組みに貴重な専門知識とグローバルな視点をもたらしただけでなく、日産がサンダーランドで電気自動車を生産していることは、地域で開発されたバッテリー技術の市場を確保することにもつながっている。さらに、日産の存在は、電気自動車のサプライチェーンに関わる他企業を呼び込み、地域

におけるクラスターをつくりだす効果を生み出している。例として、近隣地域の日立レール社の工場で製造されている鉄道車両をディーゼル発電機駆動から蓄電池に置き換えるという、2024 年に新たに行われた試験的プロジェクトも含まれている。

中心的役割を担うニューカッスル大学は、さまざまな利害関係者を集め、学术界と産業界間の知見共有を促進する役割を果たしている。また、その学術的な評価を生かして、公的投資と民間投資を呼び込み、研究プロジェクトやインフラ開発のための資金を確保する役目も果たしている。

こうした連携に基づく NEBA の成功は、イングランド北東部の経済に大きな影響をもたらす可能性がある。この地域を電気自動車とバッテリー技術の最前線に位置づけることで、NEBA は、高度な技術が必要な職を創出し、海外からの投資を呼び込み、経済成長を促進することを狙いとしている。さらに、急速に進化するグローバルな自動車市場において、英国が競争力を維持する手助けにもなると考えられる。

一方で、この連携は、技術的不確実性や世界規模での競争、規制の強化などといった複雑な状況を乗り越えなければならず、課題も残る。また、研究結果を迅速に商業生産へとつなげて拡大する能力や、バッテリーサプライチェーンの多様な分野を統合する能力も求められている。

NEBA は、高成長技術分野に焦点を絞った開発を通じて、地域の経済見通しを転換させる野心的な試みである。ニューカッスル大学と日産のように、それぞれの強みを活用することで、NEBA は世界をリードする電気自動車とバッテリー技術のハブとなることを目指しており、これは世界の他地域における大学主導の地域開発の取り組みのモデルとなる可能性を秘めている。



ニューカッスル大学のアーバンサイエンス棟。市の中心部に位置し、デジタルテクノロジーなどにおける世界トップクラスの研究と教育が実践されている

(注) 特定の地理的な地域において、関連する企業や大学、政府機関や研究機関などが集積している経済的・社会的ネットワーク

2

英国の大学が直面する課題と新たな取り組み

シェフィールド大学東アジア研究所 Dr 柴田さおり

英国の大学は、グローバル化、デジタル化、そして経済状況の変化といった多様な要因が複雑に絡み合い、未曾有の課題に直面している。これらの課題は、大学の教育の質、研究活動、そして財政状況に多大な影響を与え、大学全体の構造改革を迫っている。本稿では、英国の大学が現在直面している具体的な課題とその解決に向けた取り組み、特に地方における取り組みに焦点を当てて紹介していく。

英国の大学が直面する主な課題

財政難：政府からの補助金の減少、学生数の減少、そしてインフレによるコスト上昇など、さまざまな要因が重なり、英国の多くの大学が財政難に陥っている。特に、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、大学の収入源である学費収入や研究費に大きな打撃を与えた。2024年度以降は特に中国やナイジェリアからの国際留学生の数が激減し、過去5～10年にかけて増加した「留学生に頼った経営方針」をとった大学の危機感は急速に高まっている。

競争の激化：世界中の大学が教育の質向上に力を入れており、英国の大学も国際的な競争にさらされている。特に、アジアの大学が急速に成長していることが、英国の大学にとって大きな脅威となっている。また、オンライン学習プラットフォームなどの登場により、従来の大学教育の概念が大きく変化し、大学は新たな学習体験を提供するためより一層の努力が求められている。

学生の多様化：従来の伝統的な中産階級の学生だけでなく、さまざまなバックグラウンドを持つ学生が増加しており、この多様化に対応するため、大学は、より柔軟な学習環境やサポート体制の構築が求められている。例えば、学習障害を持つ学生への支援や、国際学生向けのプログラムの拡充などが挙げられる。新型コロナウイルス感染症の流行以降は学習障害を持つ学生も増え、大学のスタッフはそうした学生個人々人へのケアを提供する必要があり、さまざまな研修を受けながら対応している。

社会のニーズの変化：社会の急速な変化に伴い、大学に求められるニーズも変化している。大学は、社会のニーズに合った人材を育成するために、カリキュラム改革や産学連携の強化を進める必要がある。特に、デジタルスキルや問題解決能力、そして創造性を備えた人材育成が求められている。こうした社会ニーズの変化に対応する教育も大学側の指針に入ってきており、コース内容にも学生がどのようなスキルを習得できるか明記しなければならない。

研究環境の変化：研究資金の獲得競争が激化しており、大学は、より社会的かつ経済的インパクトのある研究成果を上げることが求められている。また、研究倫理の重要性も高まっており、大学は、研究活動における不正行為防止に力を入れる必要性が高まっている。昨今の研究では事前に倫理性の審査を受けることも義務化されつつあり、論文の出版にも影響するように変化している。同時に、大学の教育者側がこうした倫理性の審査に配慮する状況も増え始めている。

社会の高等教育への期待の変化：大学は、従来の知識伝達機関としての役割だけでなく、社会課題解決や地域活性化に貢献することが期待され、社会との連携を強化し、地域社会に開かれた大学となることがより一層求められてきている。

英国の大学の特徴として挙げられるのが、大学の質を総合的に審査する「リサーチ エクセレンス フレームワーク（Research Excellence Framework/ REF）」が7～8年に一度行われている点である。学者の出版した論文や著書の質や影響力、研究内容、研究環境などが複合的に審査される。審査項目の中で25%の割合を占めるのが「研究のもたらす社会的インパクト」である。大学の各学部や研究所は規模に応じて定められた数のインパクト事例研究を提示する必要があり、提示したインパクト事例研究はREFにより審査され点数がつけられる。このように学者の研究の社会的貢献も審査事項の一つとなっており、知識伝達のみならず、社会、政治、経済、ビジネスへどのように大学がインパクトをもたら

していくのことも重要な大学の役割として捉えられてきている。

大学の新たな取り組み： 地方との連携に焦点を当てて

これらの課題に対処するため、英国の大学は以下のような取り組みを行っている。

地域経済の活性化：大学の研究成果を地域企業に提供したり、インターンシップや共同研究を通じて地域企業と連携したりすることで、地域経済の活性化に貢献する地方大学も増えている。例えば、マンチェスター大学は、グラフェンという新素材の研究で世界をリードしており、その研究成果を基にしたベンチャー企業の創出を支援している。シェフィールド大学の機械学習センター（Centre for Machine Learning）は、人工知能（AI）の研究を行ったりイノベーションや教育の変革と加速に特化した戦略的イニシアチブを提供する研究機関として、毎年中小企業へアドバイスをを行うことで、国や地方の経済活動に積極的に貢献している。

地域社会への貢献：大学は、地域住民向けの講座やイベントを開催したり、ボランティア活動を行ったりすることで、開いた大学として地域社会・コミュニティーへ関わっている。例えば、オックスフォード大学は、地域住民向けの生涯学習プログラムを提供している。「市民参加（Public Engagement）」は大学活動の焦点の一つとなりつつあり、一般に公開される講演会、展示会、コンサート、スポーツイベントなどのイベントの主催も増えている。例えば、マンチェスター大学では、何千人もの参加者を集客する音楽フェスティバルを開催し、地元企業を活性化させるとともに、同市の活気ある文化を紹介する機会を提供している。筆者の所属するシェフィールド大学は、毎年「フェスティバル・オブ・ザ・マインド（Festival of the Mind）」を開催し、シェフィールド大学で行われている研究を地域のコミュニティーへ向けて発信している。10日間のフェスティバルでは、講演、パフォーマンス、展示などが行われ、市民参加型のイベントとなっている。筆者が勤務する東アジア研究所も、知識を広めるため、アジアの映画や文学作品を紹介したり議論したりするイベントを開催している。

地方自治体との連携：大学は、地方自治体と連携して、

地域の課題解決に取り組んでいる。例えば、地方自治体と共同で地域開発計画を作成したり、地域産業の振興のためのコンサルティングを行っている。シェフィールド大学の場合はスマートシティーの取り組みに産官学が提携し、コミュニティーレベルでの議論に参加している。

今後の展望

今後の英国の大学は、さらに複雑化する社会のニーズに対応するために地域社会や産業界との連携を一層深め、社会課題の解決に貢献することが求められている。同時に、グローバルな課題解決のため、世界の大学との連携がますます重要になると考えられる。国からの補助金も海外の学者との連携に特化したものも増えており、この動きは今後も増えるように見受けられる。主要大学では財政難から来る組織的改革が実行されており、この動きは国際学生の激減によりますます助長されると見られる。シェフィールド大学でも大学全体の組織改革が始まっており、筆者が所属する東アジア研究所は他の学部と合同になり2025年から新しい組織に組み込まれる。このような動きは多くの大学ですでに実施済み、もしくは計画されており、英国の大学の大きな流れになっている。こうした改革は現場で教育に携わる教師、それを全面的にサポートする事務スタッフへの精神的負担を増加させると考えられる。大学へ求められるニーズの変化に対応しながらも、組織改革という内部における変化にも対応を求められ、大学関係者の仕事にもますます大きな影響が及ぶと予測される。

結論

英国の大学は、厳しい状況に直面しながらも、新たな教育モデルの構築や、社会との連携強化など、さまざまな取り組みを進めている。これらの取り組みが成功すれば、英国の大学は、今後も世界をリードする教育機関としての地位を維持し、社会の発展に大きく貢献することが期待される。しかし現在行われている組織改革は財政難に対応するための人減らしの側面も強いことから、大学で働く側の労働時間の増加、モラルの低下なども新たな問題として生じてくる可能性もあり、組織改革の行方に注目する必要があると思われる。

3

ラハティの「持続可能な未来都市」への道のり

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 野村 美幸 (岐阜県派遣)

サステナビリティ先進国のフィンランドにおいて、その先頭をいくラハティ (Lahti) という都市がある。首都ヘルシンキから北東約 100km に位置する人口 12 万人の都市で、大学を含む地域全体の連携した取り組みによって、2021 年に歴代最小の都市として、先進的な環境・気候変動対策を行う自治体に贈られる「欧州グリーン首都賞」を受賞している。環境問題に立ち向かう市の取り組みについて、本稿では取り上げたい。

湖保全プロジェクト

第二次世界大戦後、フィンランドは国を挙げた農業国から工業国転換への取り組みにより、急速に経済成長と都市化が進行した。ラハティにおいても、自然を生かした林業や製紙業、家具製造業などが発展し、人口が急激に増加した。これに付随するように問題となったのが環境汚染である。特に深刻な問題となったのは、産業廃水や下水を処理せず排水していたことなどによる、市最大の湖であるヴェシヤルヴィ湖 (Lake Vesijärvi) の汚染である。湖は湖面を歩くことができるほどゴミや藻で埋めつくされ、硫黄臭がたどよい、国で最も汚染された湖の 1 つと化していたという。

この状況に危機感を抱いた市は、水質汚染の進行を食い止めようと、1970 年代に湖の保全プロジェクトを開始した。環境回復に向けて調査研究が進められるとともに、主たる原因であった排水が、直接放流ではなく処理場での浄化作業を経るように変更された。また、生態系の回復のため、環境改善を妨げる要因とみられる特定魚種の 100 万 kg を超える入れ替えが行われるなど、世界最大規模といえる生態系の修復作業が行われた。

このような長期の継続した取り組みにより、1990 年代初頭に入るとヴェシヤルヴィ湖の水質は改善し、再び多様な生物が確認できるようになった。さらには、この数十年にわたるプロジェクトの研究と成果を基盤として、1996 年に国立ヘルシンキ大学の環境生態学部がラハティに設立された。蓄積された知見などをもとに土壌浄化や藻類、循環経済などに関するさまざまな研究がすすめられ、これに連動するように、研究機関や地域の企

業、産業支援機関などとのより広域的なネットワークが構築された。現在では、ネットワークの一つとして、ヘルシンキ大学とラッペーンランタ・ラハティ工科大学 (LUT) が中心となって「ラハティ大学キャンパス」と呼ばれる科学コミュニティが形成され、大学が有する知見や技術を活用し、行政と市民、企業が一体となった協働型の環境政策が推進されている。

地域と大学の連携した取り組み

ラハティに所在する大学が関わる環境対策の取り組みについて 3 つ紹介する。

- 雨水処理の新ソリューション：雨水は未処理のまま水域に流れ込むため、その経路でマイクロプラスチックや重金属、その他汚染物質などを拾い上げ、河川、湖、海に押し流している。このような汚染の流出を減らすため、LUT やヘルシンキ大学が他国の関連機関と共同で、レンガやコンクリートなどの建設・解体廃棄物を使用した雨水処理用のろ過化合物の開発に取り組んでいる。
- 世界初のカーボンニュートラル交響楽団：市を拠点に活動するラハティ交響楽団は、環境に配慮する芸術団体となるべく「カーボンフリー・シンフォニー・ラハティ・プロジェクト」を 2015 年から開始。LUT の研究をもとに楽団の二酸化炭素排出量が算出され、定期的なオンラインコンサートの開催など、環境への影響を最小限とする行動計画を策定・実行している。
- 二酸化炭素活用の可能性の追求：二酸化炭素は石油から生産されている多くの製品の製造に使用可能である。そのため、市と LUT は共同して、二酸化炭素と水素をベースとしたプラスチックの製造や、再生可能な電力を利用した二酸化炭素や水素などからの合成燃料の製造、二酸化炭素と電気などを利用した食品タンパク源の代替物の製造など、さまざまな研究をすすめている。

環境問題を解決するために始まった取り組みが、地域のさまざまなアクターとの協同によって発展し、現在はラハティの強みとなっている。これに大学という存在が大きな役割を果たしていることは間違いないだろう。

はじめに

ドイツの大学は、21 世紀に入ってから大きな変化を遂げた。特に、人材の流動などを促進するために、ヨーロッパ内において高等教育における学位認定の質と水準を同レベルとすることを目指したいわゆるボローニャ・プロセスは、ドイツの大学に根本的な変化をもたらした。当該プロセスの重要な側面の一つは、それまでドイツには存在しなかった学士号の導入である。これにより、大学のコース内容がモジュール化され、大学教育がある程度自由度を落とし、学校教育に似通ったものになった。しかし、高等教育の基本的な責任を連邦州^(注1)が持つ点は変わっていない。連邦レベルでは、高等教育枠組み法 (Hochschulrahmengesetz) が存在し、各州は独自の高等教育法を制定している。地域という枠組みを超えて実施されることが重要な場合、科学、研究および教育の促進は、ドイツ連邦共和国基本法 (Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland) 第 91b 条において連邦政府と州政府の共同任務と定義されている。共同出資を決定し、連邦・州間の協定の交渉を担うのは、合同科学会議 (Gemeinsame Wissenschaftskonferenz) と呼ばれる組織である。連邦政府と州政府は同数の票を持ち、交代で委員長を務める。

ドイツの高等教育システムの構造

連邦統計局によると、2023 年から 24 年にかけての冬時点で、ドイツには 428 校の高等教育機関がある。その内訳は、応用科学大学 215 校、大学 (総合大学) 109 校、芸術・音楽大学 52 校、行政大学 30 校、神学大学 16 校である^(注2)。教員養成大学はバーデン・ヴュルテンベルク州にのみ 6 校ある。

高等教育機関の学生の大半 (57.9%) は大学に在籍し、3 分の 1 以上 (37.8%) の学生が応用科学大学に在籍している。大学の平均在籍学生数は約 1 万 5,000 人であり、応用科学大学の場合は約 5,000 人である。学生数が最も少ないのは神学大学で、136 人である。

地域における大学の役割

「大学」という存在は、その立地に対して影響力を持っており、それ自体が地域の重要な経済的要因である。影響力には 2 つの効果があり、一方は、大学、大学関係者、学生がお金を使ってサービスを購入することで、地域の経済発展に良い影響を与えること (需要サイド効果) である。もう一方は、大学が研究や教育を通じて知識を創造し、イノベーションを可能にすることで、熟練労働力の資格や訓練にプラスの影響を与えること (供給サイド効果) である。大学は、さまざまな形で地域にとって重要な社会的・経済的影響力をもっており、同時に社会に複数の付加価値をもたらしている。そのなかには幅広い技術および知識の移転活動も含まれ、大学は教育や研究を通じて知識を地域に提供するだけでなく、具体的なアイデアや問題を取り上げ、パートナーとともに革新的な製品やサービスを開発している。このように、知識移転の成功は双方向のプロセスである。

ドイツで行われている 2017 年から 2027 年までの「イノベティブ大学 (Innovative Hochschule) 助成事業」は、産業界やその他の利害関係者と協力の戦略的発展と拡大を促進し、地域のイノベーションシステムにおける大学の役割を強化するものである。この事業は、特に中小規模の大学や応用科学大学を対象としたもので、5 年ごとに 2 回の選考が行われ、総額 5 億 5,000 万ユーロが提供される。資金は連邦政府と各州政府が 9 対 1 で折半し、助成金と助成事例の少なくとも半部分が、応用科学大学または応用科学大学がコーディネートする共同の事業体に割り当てられる。

イノベティブ大学助成事業は、企業や社会との交流に関して、首尾一貫した戦略やアイデア、知識、技術移転の仕組みや経験をすでに持つ大学を対象としている。

多様な分野のプロジェクト例

以下に、助成事業に採択されたプロジェクトをいくつか紹介する。

1) アルスター・フィルハーモニー「ステージ 2.0」:

芸術的知識の伝達と社会参加を促進する場として、舞台を活用する事業（参加大学…ハンブルク音楽演劇大学）

- 2) デジタル時代における生命のための研究と技術移転「FORZA」：生命科学のための「第4次産業革命^(注3)」戦略に焦点を当てたプロジェクトで、地域経済や社会へ知識・技術の移転を効率的に行うための施策（参加大学…アンハルト応用科学大学）
- 3) IMPACT RheinMain：スマートエネルギー、スマートホーム、スマートモビリティを中心に、イノベーションの全過程を通じて、全関係者間の交流を促し、知識・技術などの移転の組織化を追求する事業（参加大学…ラインマイン応用科学大学ヴィースバーデン・リュッセルスハイム校）
- 4) InnoSÜD：科学、ビジネス、政治、社会間の学際的協力の強化に基づき、ドナウ川・イラー川地域にダイナミックな地域イノベーションシステムを確立するための大学連合（参加大学…ビーベラッハ応用科学大学（コーディネート担当）、ウルム応用科学大学、ノイウルム応用科学大学、ウルム大学）
- 5) 知識の流れを賢くネットワーク化「Saxony5 - Smart University Grid」：ザクセン州の5つの応用科学大学が、ノウハウとリソースを束ねて知見・技術の共同移転戦略として実施するネットワーク（参加大学…ドレスデン工科大学（コーディネート担当）、ライプツィヒ応用科学大学、ツヴィッカウ応用科学大学、ツィッタウ／ゲルリッツ応用科学大学、ミットヴァイダ応用科学大学）

地域にとっての新設大学の意義

ルール工業地帯の経済体制は、1960年代以降、石炭産出量が減少し、国際競争力の低下により製鉄業が衰退するなど、急激な変化を経験した。地方がこのような社会変化を経験するなかで、ルール大学や今日のデュースブルク・エッセン大学の前身となる大学が、1960年代から70年代にかけて、この地に設立された。これらの大学は、人々に身近な教育機会を提供し、地方に新たな産業や経済構造を確立することを目的としていた。現在多くの地域で、ルール地方が経験したものと同様の課題が発生しているが、大学の設置によって地域構造の変化が促進されたことを踏まえると、この経験からどのような教訓が得られたかを検討する価値はあるだろう。また、

地域社会における産業構造の改革を推進するために、大学が新規に設立されることは理にかなっているといえるだろう。

大学の新設による地域改革が始まっている例に、ルサチア地方がある。ブランデンブルク州の南、ザクセン州の北部にまたがり、隣国ポーランドにも一部が広がっている地域で、現在まで褐炭が採掘されているが、この産業は2038年までに段階的に廃止されることになっている。1995年から2015年の間に、この地域は人口のほぼ5分の1を失った。残された発電所と露天掘りの鉱山には、生態系への影響をめぐる対立や、景観へのマイナスの印象がついてまわる。ルサチア地方にある3つの褐炭火力発電所は、ヨーロッパにおいて二酸化炭素排出量の多い産業設備のトップ10に入っている。この石炭産業の名残は、国の二酸化炭素排出量の削減目標を達成するために廃炉にされようとしている。合計170億ユーロの資金が、地方の産業構造を改変するために用意された。

ルサチア地方の産業構造改変の一環として、医科大学の新設プロジェクトも始まっている。2024年7月1日、ブランデンブルク州の教育機関として「ルサチア地方カール・ティーム医科大学」が、コットブス市に設立されることが正式に決定された。市の既存のカール・ティーム病院がその中心となるため、大学名はそこからとられることとなった。現在は準備段階であり、大学として機能するまでには概ね2年かかる。同大学は、研究、教育、そして患者への医療ケアを組み合わせた組織となる予定で、研究の特徴的な分野として、科学と医療システムの接点に焦点をあてることとされている。

今後数年間で、市中心部にある病院を中心に、医科大学が順次設立され、拡張されていく。最初の学生受け入れは2026年から27年にかけての冬学期の予定で、連邦政府と州政府は2038年までにこの大学に40億ユーロ近くを投資する。計画では、1,300人の新規雇用を創出し、年間200人の学生を迎えることになっており、2040年までには1,200人の学生規模を目指している。

(注1) ドイツは連邦（Bund）と16の州（Land）から成る連邦制国家。各州は限定されてはいるが独自の主権を持つ国家であり、州政府や州憲法などを有する。

(注2) 応用科学大学（Fachhochschulen）は、実践的な教育を重視する高等教育機関で、独自の博士課程がなく、大学との提携を必要とする。大学（Universität）は、いわゆる総合大学を意味し、博士号取得も可能。

(注3) 2011年にドイツ政府が提唱した、IoTやAI、クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、製造業や産業のデジタル化とスマート化を図る概念。

サン・ジル市とニーム大学の連携協定

2024年5月、フランス南部にあるオクシタニー州、ガール県のサン・ジル市とニーム大学がパートナーシップ協定を締結した。サン・ジル市のようなコミューン^(注1)と大学の連携協定は、ガール県内では初めてであり、ニーム大学としてもコミューンとは初めての協定だという^(注2)。自治体が大学と協定を締結して連携することが広く行われている日本^(注3)とは、対照的に思えるが、決してフランスにおいて大学と自治体が連携するメリットが少ないというわけではなく、地域課題に対する実利に即した連携が目指されている。

今回、クレアパリ事務所は、この協定に関連して、日本の専門家を招いての自治体経営に関する講演会・意見交換会に参加する機会を得て、自治体の幹部職員や大学関係者に話を聞くことができた。この取材を元に、本稿ではフランスにおける大学と地域の連携事例を報告する。

サン・ジル市とニーム大学

連携協定を締結したサン・ジル市は、人口約1万4,000人、ニーム・都市圏共同体^(注4)の中で2番目に大きなコミューンであり、ニーム大学のあるニーム市に隣接している。中心部には、「フランスのサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路」を構成する文化遺産の一つとしてユネスコ世界遺産に認定されているサン・ジル修道院付属教会があり、市の名前も、修道院の設立に関わった8世紀頃の聖人ジルに由来している。

ニーム大学は、2007年に設立された比較的新しい国



サン・ジル市の名前の由来になったサン・ジル修道院



協定締結時の様子 (提供：サン・ジル市)
©Ville de Saint-Gilles – Claude Jourdan – Bruno Trouillet

立大学であり、ニーム市内の4つのキャンパスで、4学部48コース約5,800人の学生が学ぶ総合大学である。日本の大学と比較した場合に特徴的なこととして、フランスでは、入学に際して域内に居住する学生が優先される「大学区」^(注5)などの進学に関わる制度によって、特に地方大学では日本と比べると地元出身の学生の割合が非常に高くなっている。ニーム大学でもニーム・メトロポール出身の学生が8割以上を占めるという。

そのため、今回の連携協定でも地域課題を巡る共同研究とともに、学生のインターンシップやサン・ジル市での就職が重要な取り組みとしてうたわれている。

協定の内容

サン・ジル市とニーム大学の協定は、連携の「枠組み」に関するものであるが、協力分野や内容は比較的具体的に規定されている。

協力分野として挙げられているのは次の分野である。

- ・ 共通の関心分野における研究プロジェクトでの連携
- ・ 博士論文執筆を支援するための連携
- ・ 教育・研修における協力
- ・ 自治体へのインターン生の採用
- ・ 自治体への卒業生の採用
- ・ 自治体のニーズを踏まえ教育内容を調整し、地元の就職先を拡充すること
- ・ 注目度の高い共催事業

「博士論文執筆を支援するための連携」では、市内を流れるローヌ・ア・セツ運河の土砂を、水深を深くするために掘削することで出る残土の再利用に関する研究が具体的に例示されていたり、「教育・研修における協力」の項目では「市が計画している美術館の開設に向けた革新的な運営方法に関する支援」などの具体例が列挙されているのは興味深い。日本でのこの種の枠組み協定は、事業の柔軟性を確保するため具体的事業内容をあえて記載しないことも多いが、契約が重視され、契約に明記されていない業務は行わない（行えない）ことが基本のフランスならではの協定内容だと感じる。

今回、クレアパリ事務所が参加した自治体経営に関する講演会・意見交換会も、協定本文に記載された事業の一つだった。

講演会では、サン・ジル市役所幹部、サン・ジル市周辺の自治体関係者、ニーム大学の教授、法曹関係者ら約30人が集まり、当協会の海外自治体幹部交流協力セミナーで講師を務めた明治大学の木村俊介教授が、日仏比較の観点から日本の地方自治制度と日本の地方自治体が直面している課題について説明した。フランスでは、日本のような市町村合併ではないものの、広域行政組織の設立による行政事務の効率化が進められており、合併して広域化した日本の地方自治体の経験や課題に対する参加者の関心は高いものがあつた。

連携の経緯と展望

講演会にはニーム大学の関係者も参加しており、大学側で連携協定を主導したブノワ・ロワ学長にも取材をすることができた。

今回の連携はサン・ジル市との地域課題に関する議論をきっかけとしており、地域の経済的な発展のためにサン・ジル市の問題意識にこたえる形でスタートしたという。例えば、協定内で言及されている運河に関する共同

研究は、サン・ジル市が持ち込んだ課題に対して大学で関係する分野の研究者がいたことからプロジェクトが始まったそうである。

ロワ学長は「地方自治体が大学を経済的・社会的発展のためのツールとみなしてくれることを期待している」と言い、今後、自治体のニーズを聞きながら、さらに分野を広げて取り組みを行う用意があるという。

同時に、大学として他機関との連携を進める背景には、財政的な課題があることも明かしてくれた。地方大学への国からの財政支援は少なくなってきており、ニーム大学を含め地域との連携に活路を見出す小規模大学は多いという。

また、大学側のメリットとしては地方自治体でのインターンシップを通じた学生の教育や就職支援活動も強調していた。フランスの大学では必修科目として数か月に及ぶインターンシップが組み込まれていることがあり、その内容は企業と契約書を締結するような本格的なものであるため、今回の協定書でも雇用保険について双方の責任を記載している。

インターンや雇用に関しては、地元出身の学生の割合が高いことから、自治体の関係者からも効果を期待する声を聞くことができた。

取材を終えて

今回取材した事例では、自治体と大学との地域課題に関する丁寧な協議により地域の実利に即したプロジェクトが企画されていた。この種の連携事業は補助金などで誘導されていることもよくあるように思われるが、フランスでは自治体が自由にできる財源が多いからこそ、国の補助メニューなどに縛られない地域の課題と利益に即したプロジェクトを議論できるのではないかという印象を持った。

（注1）フランスにおける地方自治体の最小単位のこと。

（注2）Ville de Saint Gilles, Signature de convention Un partenariat entre la Ville et l' Université de Nîmes, <https://saint-gilles.fr/signature-deconvention-un-partenariat>（最終検索日：2024年12月10日）

（注3）文部科学省「大学による地方創生の取り組み事例集」（2021年3月）https://www.mext.go.jp/a_menu/01_d/chihoujirei.html（最終検索日：2024年12月10日）

（注4）都市圏共同体は、基礎自治体であるコミューンが複数連合した課税権を有する広域行政組織である。詳しくは、『フランスの地方自治（令和5年度版）』54ページを参照。

（注5）大学区外の学生も入学できるが、入学枠が限定されるため、より競争が激しくなる。



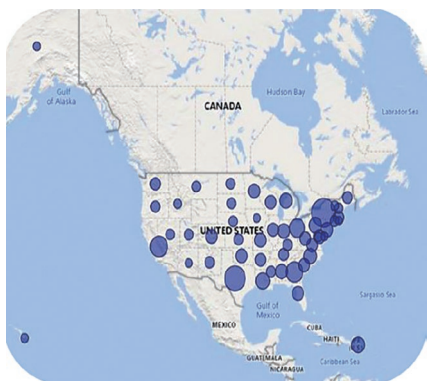
自治体経営に関する講演会・意見交換会の様子

大学が地域発展において果たす役割 ～カリフォルニア州の事例を踏まえて～

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 米納 一樹 (熊本市派遣)

米国の大学を取り巻く状況

米国において地域に根差した教育を行っている大学の典型的な例として、地域包括型大学 (Regional Comprehensive Universities (RCUs)) が挙げられる。「人々の大学 (People's Universities)」とも形容される RCUs は、全米で約 500 校が運営されており、もともとは教師の育成を主目的として設立されたが、現在では多様な分野で学士号や修士号を提供する大学へと発展している。しかし、近年の少子化やオンライン教育の普及により、RCUs を含む多くの大学で入学者数が減少している。特に新型コロナウイルス感染症の流行の渦中であった 2021 年の秋学期には、米国の学位取得機関の総入学者数が前年の 2020 年から約 15% 減少し、未だ学部入学者数は低迷から完全には回復していない。RCUs は多くの地域で雇用や社会サービスの中心的存在であるため、入学者数の維持と教育の質向上のために一層の工夫が求められている。



全米における RCUs の分布図 (注1)

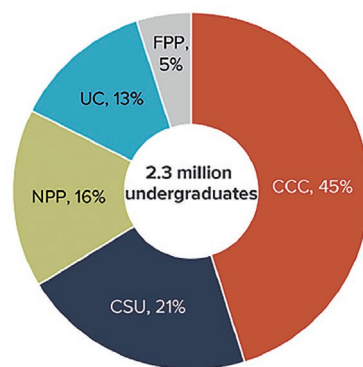
カリフォルニア州における大学システム

米国における地域と大学との結びつきに関して、①州立大学 (State University)、② RCUs、③ コミュニティーカレッジ (Community College) での役割分担を明確にした高等教育システムを有するカリフォルニア州に着目したい。

カリフォルニア州にはヒスパニック系やアジア系のコ

ミュニティーが多く存在するため、地域社会と協力して、多様なバックグラウンドを持つ学生の学習支援やキャリア形成を行うことが大学の役割として重視されている。また、高等教育への需要が高まるなか、効率的かつ公平に高等教育機関を運営するための枠組みを確立する必要があったため、1960 年に「カリフォルニア高等教育マスタープラン」が制定され、公立大学を機能別に分化することで、州民に高等教育へのアクセス機会を提供し、教育の質の維持が図られた経緯がある。現在、カリフォルニア州の大学は、公立大学が約 80%、私立大学が約 20% で構成されていることからわかる通り、州立 (公立) の高等教育機関が高等教育における中心的な役割を担っており、私立大学が高等教育の多くを占める日本とは対照的と言える。

カリフォルニア州の高等教育は具体的に、以下の 3 つの大学郡で構成されている。①州の中心的研究機関としてのカリフォルニア大学 (UC) ②実践的分野および教員養成を担うカリフォルニア州立大学 (CSU) ③ 4 年制大学への編入学や職業技能教育、職業資格取得などを目的としたカリフォルニアコミュニティカレッジ (CCC) である。UC では、州内高校卒業生の上位 12.5%、CSU



FPP: 営利私立大学 (For-Profit Private Universities)
NPP: 非営利大学 (Nonprofit Universities)
UC: カリフォルニア大学 (University of California)
CCC: カリフォルニアコミュニティカレッジ (California Community Colleges)
CSU: カリフォルニア州立大学 (California State University)

カリフォルニア州内の学部生がどのタイプの高等教育機関に在籍しているかを示した円グラフ (2021 年時点) (注2)

では上位 33.3%が基本的な入学基準になっており、成績やコース履修状況なども含めた総合的な選考が行われている。

上記 3 階層のうち、CSU はカリフォルニア州全土に 23 のキャンパスを有しており、それぞれに「コミュニティ・エンゲージメントセンター (CCE)」を設けることで、地域社会との連携を深めるための重要な役割を果たしている。CCE は、各キャンパスの学生が地域社会でボランティア活動やインターンシップといった活動に参加する機会を提供するために設置されており、これにより、学んだ知識を社会で実際に活用する経験を学生に積ませることで、地域のニーズに応じた支援が行えるように意図されている。CCE の活動には、教育、医療支援、環境保護、社会福祉といった幅広い分野が含まれ、地域の問題解決や福祉向上に向けた取り組みが推進されている。

CCE の活動事例

カリフォルニア州立大学ロングビーチ校 (CSULB) では、急速に変化する社会や労働環境に対応できる「未来に備えた大学」を構築することを目指して「ビーチ 2030 (Beach 2030)」という理念を打ち出しており、2030 年までに達成することとしている。戦略の柱の一つには「コミュニティ構築 (Build Community)」が掲げられており、CSULB が地域の一員として、地域住民との強固なコミュニティを形成することが目指されている。具体的なプログラムとしては、地域のさまざまな分野の重要課題に対応するために、学生を地元のコミュニティ組織に派遣し、実践的な経験を積ませることを目的としたインターンシップが運用されている。例えば、海洋研究施設 (AltaSea) でインターンとして働き、環境に配慮したエネルギーインフラを構築するための 3D プリンティング技術を学んでいる事例があり、キャリアに必要なスキルを身に付けつつ、地元組織にも貢献している。CSU 全体で数千人規模の学生が年間を通じてさまざまな分野でインターンシップに従事していると推定され、このような取り組みの結果、CSULB では卒業生の約 70%が地元のロサンゼルス郡やオレンジ郡での就職を選んでおり、地域定着という観点でも大きな効果をもたらしている。

導かれる一考察

CSU が地域との連携に取り組む背景としては、より

実践的な経験を学生に提供し、学業の学びを補完する役割を担うことで「教育の質の向上」を図ること、また、学生が地域社会への奉仕活動に参加することで、共感力・リーダーシップスキルといった「社会的責任」を育むことが期待されていると思われる。さらに、気候変動、健康格差、教育の不平等といった地域の課題に取り組むことで、カリフォルニア州の経済的および社会的活力にも貢献している。これは地域社会に利益をもたらすだけでなく、大学の運営と成長にとっても好影響を与えると考えられる。

日本との比較と今後について

UC、CSU、CCC の役割の区別により、各階層が特定の分野で専門性を発揮している。UC での最先端研究から CSU での実践的なキャリア準備と地域社会への奉仕、そして CCC での基礎教育まで、幅広い教育ニーズを満たす機能を果たしており、この点はカリフォルニア州の大学システムとして特徴的である。

日本の国公立大学には、これまで見てきたような形での階層的な大学システムは存在しない。これは、日本ではどの大学でも一定のサービスを受けられるという強みがあるという見方もできる一方で、専門性が曖昧になる側面も否定できない。他方で、日本の大学においても、地方自治体や企業と連携して地域社会の課題解決に共に取り組む動きは進んでおり、一例として、国際教養大学 (秋田県) の学生が若手経営者と共同し、県内企業のさまざまな事業課題の解決に向けて取り組んでいるケースが挙げられる。今後、日本の大学が「研究」と「教育」、これらに「地域貢献」を加えた 3 つの分野でどのようにバランスを取るかという点が重要だが、各大学が地方において果たす役割を一層意識し、学際的な研究や、日本に進出する海外企業を巻き込んだ産学官の共同研究の推進などを通して大学の魅力を一層向上させていくために、本事例が一つのヒントとなることを期待する。

(注1) AASCU (American Association of State Colleges and Universities), Geographic Distribution of RCUs, [https://aascu.org/wp-content/uploads/AOTH/AoH-RCU-Basics-2023.pdf] (最終検索日: 2024 年 12 月 2 日)

(注2) Kevin Cook (Public Policy Institute of California), California's Higher Education System, [https://www.ppic.org/publication/californias-higher-education-system/] (最終検索日: 2024 年 12 月 2 日)

韓国における大学の動向

韓国はよく「日本以上の学歴競争社会」といわれるように、国民の教育熱も高く、大学入学テスト「大学修学能力試験」、通称「修能（スヌン、수능）」は日本でもニュースになる程の大きなイベントとして有名である。

韓国には323校の大学が所在している（2023年度上半期時点）。4年制の大学数は190校あり、国公立大学が35校、私立大学が155校である。

区分	4年制大学			短期大学	総計
	国公立大学	私立	合計		
首都圏	6	65	71	42	113
非首都圏	29	90	119	91	210
合計	35	155	190	133	323

2023年度上半期首都圏と非首都圏の大学数^(注1)

ソウル特別市、仁川広域市、京畿道のいわゆる首都圏とそれ以外の非首都圏における大学の分布を見ると、4年制大学190校のうち、非首都圏に所在するのは119校で全体の63%。短期大学は133校のうち非首都圏に所在するのは91校で全体の68%となっている。大学数はいずれも非首都圏の方が首都圏よりも多いにもかかわらず、多くの受験生は首都圏の大学への進学を目標としており、非首都圏の大学にはなかなか人が集まらないという現状がある。

韓国では、志望する6つの大学を選択できることとなっているため^(注2)、各大学の競争率が6.0未満であれば、事実上の定員割れとみなされるが、2023年の状況を見ると、競争率が6.0未満の大学は全国で88校あり、そのうちの75校が地方に所在する大学であった。

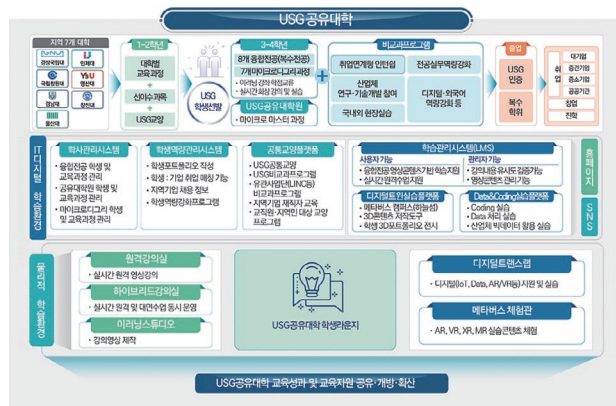
今回は地方の大学が持つ課題解決のため、政府、地方自治体、民間企業などにおいて取り組まれている事例を紹介する。

蔚山－慶南プラットフォーム

2020年、蔚山広域市と慶尚南道は、地域に密着した教育を強化し、優れた地域住民の育成を行うため、10の地方自治体、14の大学、468の企業・イノベーション

機関が参加するプロジェクトを立ち上げ、約450億ウォンをかけ、韓国で初めて地域における大学が相互に単位を共有する「蔚山－慶南プラットフォーム」を設立した。

「蔚山－慶南プラットフォーム」では単位の共有にとどまらず、地域内の企業などによる協力を受け、オンライン教育のための基盤も整備・運営されている。連携事業の中には、地元大学の専攻課程を修了した学生に対して、地域に所在する大手電子企業などが実施する採用連動型インターンシップコースへの参加資格が付与される取り組みもあり、この制度を活用して当該企業への就職活動を有利に進めることができることとなっている。この結果、地元大学を卒業して、これらの企業に正社員として採用された人の数は、2021年には12人だったが2024年には94人へと大きく増加した。



蔚山－慶南プラットフォームの教育革新方針案推進計画^(注3)

地方大学支援策「Regional Innovation System & Education (RISE)」

2023年2月、韓国教育部は、大学支援に係る行財政の権限を地方自治体に委任・移譲し、地域の発展のために地方自治体が行うさまざまな施策と、地方大学への支援を戦略的に連携させることにより、地域と大学とともに成長させる計画「地域革新中心大学支援体系（지역혁신중심대학 지원체계）」を発表した。

「RISE（ライズ）」とよばれるこの取り組みでは、自治体が主導的に策定した RISE 計画に基づいて地域の大学

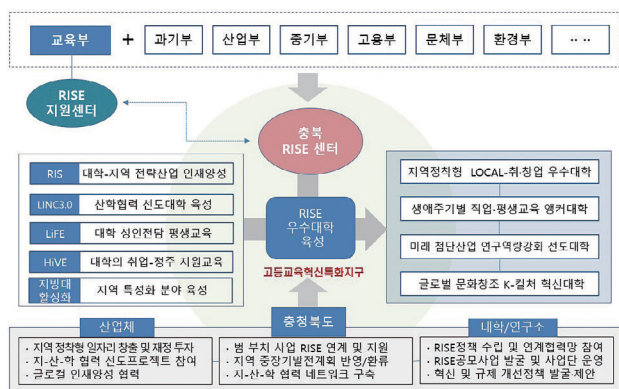
を財政的に支援することに加え、政府としても教育部から課長級の職員を各自治体に「教育協力官」として派遣し、自治体の RISE 計画の企画・立案・執行をサポートすることとされている。

さらに 2023 年 3 月には、地方自治体からの応募を通じて RISE の地方移行モデルとして 7 地域（慶尚南道、慶尚北道、大邱広域市、釜山広域市、全羅南道、全羅北道、忠清北道）が指定された。

このうち大邱広域市の計画では、地域産業と大学の特性や強み分野とのマッチングを通じ、大学ごとにその強みをさらに伸ばすための取り組みを支援することにより、人材養成と地域大学への進学・就職を、その地域への定住につなげるという好循環づくりを進めることとされており、これらの取り組みを強力に進めるため、2025 年以降「大邱 RISE センター」を設立することが予定されている。

また全羅南道は、地域にある生涯教育振興に関する業務を遂行する教育部傘下の法人である国家生涯教育振興院の機能を拡大・再編成し、RISE チームを新設するとともに、地域産業と連携した大学別特化課程の運営、革新的教育課程の開発を行うこととしている。これらの取り組みにより、学生の専攻と志望を反映したオーダーメイド型の働き口の創出や、成年人口流入策を講じて地域定住につながる好循環体系を確立することを目標としている。

これらの地方移行モデル地域に選定された 7 地域の取り組みの成果を踏まえ、RISE 制度の地域導入のための関連予算の編成や制度整備を行い、2025 年以降、全国に順次拡大することが検討されている。



「2025 年地域革新センター大学支援体系 (RISE) 導入本格始動」(注 4)

韓国地方大学のこれから

2023 年 11 月の「地方自治と均衡ある発展の日」の

記念式典における、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の「教育革新は地方が主導すべきだ」という発言や、今回取り上げた RISE のモデル地区選定の公募に、非首都圏 14 市道のうち 13 市道が計画を申請したことからも、政府も地方自治体も大学の地方分権や人材育成に高い関心を寄せていることがわかる。

2025 年度入学の修能（スヌン、수능）は 2024 年 11 月 14 日に行われた。当日、受験生が英語のリスニング試験に集中できるよう、その時間帯における飛行機の離着陸時の騒音を韓国全土で規制する政府発表がなされたり、受験生の移動時間の混雑を避けるために、民間企業が出勤時間を 1 時間遅らせる取り組みが行われたりしていた。

一方、地方大学では、首都圏への学生の集中などによる入学希望者の激減のため学科の廃止を余儀なくされ、新入生募集が停止となった学科の在学生在が「学科



2024.11.14 修能（スヌン、수능）による営業時間変更の張り紙

葬儀」を行ったというニュースが報道されてもいた。韓国の教育熱や国をあげた協力、そして地方の大学が抱える現実を筆者も目の当たりにした。

韓国の地方大学がこれからどのように発展していくのか引き続き関心を持ち、地方主導の教育改革がどのようになされ、地方大学が地域の拠点としての役割をどのように増加させるのか注目したい。

(注 1) 国家統計ポータル「대학 개황」、「전문대학 개황」[<https://kosis.kr/index/index.do>]（最終検索日 2024.12.10）（「大学の状況」「短期大学の現状」）より筆者作成

(注 2) EBSi「입시 전형별 커리큘럼」[<https://www.ebsi.co.kr/ebs/ent/enta/retrievelpsCurriInfo.ebs>]（最終閲覧日 2024.11.20）（「入試カリキュラム」）

(注 3) 蔚山・慶南イノベーションプラットフォーム PlatfoU「울산-경남 플랫폼 교육혁신방안 추진계획」[https://www.usg-platform.or.kr/pages/sub.htm?nav_code=usg1713401757]（最終閲覧日 2024.11.15）（「蔚山-慶南プラットフォームの教育革新方針案推進計画」）

(注 4) 韓国教育部「2025 년 지역혁신중심 대학지원체계 (RISE) 도입 본격 시동」[<https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=294&boardSeq=94116&ev=0&m=0204>]（最終閲覧日 2024.11.15）（プレスリリース 2023.3.8 地域人材政策課作成「2025 年地域革新センター大学支援体系 (RISE) 導入本格始動」）